特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センター

2010 年度事業報告書

期間:2010 年 7 月 1 日～2011 年 6 月 30 日

特定非営利活動法人
せんだい・みやぎNPOセンター

目次

Ⅰ．2010 年度の成果と総括 …… 2

Ⅱ．事業報告

Ａ．アドボカシー …… 6

Ｂ．NPO マネジメントサポート …… 7

Ｃ．交流・ネットワーク …… 8

Ｄ．情報発信・情報サポート …… 9

Ｅ．NPO 情報ライブラリーとみんみんポータル ……11

Ｆ．市民公益活動施設運営 ……12

Ｇ．サポート資源提供システムとみんみんファンド ……19

Ｈ．せんだい CARES 2010 ……20

Ｉ．企業のソーシャル化支援（地域 CSR 推進） ……21

Ｊ．市民協働のまちづくり ……22

Ｋ．ソーシャルビジネス支援 ……23

Ｌ．組織改革（スタッフ研修） ……24

Ｍ．震災関係 ……25

Ⅲ．講師派遣・各種委員会等 ……27

Ⅳ．センターの運営に関する事項 ……29

Ⅴ．2010 年度収支報告 ……32

Ⅵ．資料　新聞記事／河北新報 NPO 情報室 ……36

Ⅰ．2010 年度の成果と総括

【1】はじめに

2011 年 3 月 11 日午後 2 時 46 分に起きた東日本大震災は、私たちのふるさと宮城・東北の地の姿を大きく変える大災害をもたらすものでした。当センターにおいては、2010 年 8 月より加藤代表理事が病気療養中での出来事であり、いわば組織体制を再構築しつつある中でのこの災害は、組織のありようを試されることになりました。このような中にあって、この数カ月の間に当センターが取り組んできたことは、以下のとおりですが、平常時には想像もしていなかったことばかりでした。「もっとこのようにできたのではないか」というご批判を今後の活動に生かしていくと同時に、一方でこれまで培ってきた組織力やネットワークをいかんなく発揮した取り組みができたのではないかと思っています。

■「東日本大震災 NPO/NGO 支援情報ブログ」

通信回線等が復旧すると同時に組織としていち早く対応したことは、「東日本大震災 NPO/NGO 支援情報ブログ」を開設したことです。いまでもその最初の記録を読み返すと、当時の生々しい各団体の安否確認情報が掲載されています。

■「みやぎ連携復興センター」

3 月 18 日の理事会では、災害復旧からその後の復興にむかうことを見据えて、県外から被災地支援にやってくる NPO と地元の NPO とをコーディネートして復興につなぐ「みやぎ連携復興センター準備室」を立ち上げることを決定、その翌日には記者発表を行いました。後日、5 つの団体が連携して「みやぎ連携復興センター」を設立。当初は、避難所や在宅被災者への物資提供と支援を必要とする専門家をつなぐ支援をそれぞれの団体の強みをいかして行いました。

■「大震災 NPO ネットワーク会議」

3 月 19 日午後には、パーソナルサポートセンターと連携して、被災後の市内の NPO をつなぐ、「大震災 NPO ネットワーク会議」を開催しました。支援情報のメーリングリストでは、ガソリン不足で動きが鈍くなった NPO を支えるなど、NPO を支える有益な情報を提供することになりました。

■「被災者と NPO をつないで支える合同プロジェクト（つなプロ）」

関東・関西の NPO が連携して立ち上げた「被災者と NPO をつないで支える合同プロジェクト（つなプロ）」にも幹事団体として参加しました。つなプロでは、県内の避難所を対象とした環境調査を実施し、当センターはつなプロ現地本部を支える被災地の NPO として、地元の NPO の情報を提供しました。

■「はばたけ！みやぎ NPO 復興活動応援基金（はばたけファンド）」

資金支援においても、宮城の NPO/NGO の活動支援のために託された支援金を受け付ける「はばたけ！みやぎ NPO 復興活動応援基金（はばたけファンド）」を開設。4 月 24 日には第 1 次助成を行いました。また、5 月初めには、被災した地域再生のための資金支援を効果的に行うため、数年前より構想していた公益財団の立ち上げを決定。6 月には設立記念フォーラムを開催し、一般財団としてのスタートを切りました。

6 月になると、多賀城市の市民活動サポートセンターが通常の開館となるなど、少しずつ平常時の仕事に戻りましたが、震災の影響を受けて仕事量は倍以上となりました。年度末の事業が中止となりましたものの、新規事業を立ち上げてそれに即応すべく仕事をする切り替えはめまぐるしいものがありました。従って、

行政と結んでいた施設の活動内容も変更することになりました。(名取市の市民活動支援センターは被災のため、2011 年 8 月現在閉館、仙台市の市民活動サポートセンターは運営内容を変更、10 月から通常開館)。

【2】 2010 年度の「5 つ」の重点テーマについて

2010 年度当センターでは、次の 5 つを重点テーマとして掲げていました。

1) 4 拠点（事務局＋3 施設）において市民公益活動支援を行っています。強みを生かした支援（仙台市・多賀城市・名取市を中心に…）

2) 自治体職員の意識改革支援と住民自治推進をつなぐ、コミュニティ自治支援

3) 企業と NPO の資源交換を進め、新旧事業の見直しと新たな挑戦へ

4) 社会起業家の人材育成支援

5) 地域公共人材育成への取り組み

各重点テーマごとの成果と総括は以下の通りです。

1) 4 拠点（事務局＋3 施設）において市民公益活動支援を行っています。強みを生かした支援（仙台市・多賀城市・名取市を中心に…）

12 年目を迎えた仙台市市民活動サポートセンター(以下、仙台サポセン)は、2010 年度から、指定管理者として 5 年間にわたり管理・運営に当たることとなりました。また、事業運営の一層の効率化を図り成果につなげるため、受託事業であった仙台市シニア活動支援センターは、仙台サポセンに統合され、幅広い世代を包含した市民公益活動支援に取り組む年となりました。丸 3 年となりました多賀城市市民活動サポートセンターや、週 4 日間相談員を配置した名取市市民活動支援センターの事業は、都市の人口規模や地域特性などを生かしたプログラム提供や相談業務などを行うことで、仙台市とは異なった地域ニーズあった運営を行うことができたと自負しています。このように施設管理を生かした市民活動団体や地域コミュニティへの活動支援は、他の自治体からも注目され、数多くの視察やヒアリングに対応することが多くなっています。

また、いずれの拠点でも共通して取り組んだことは、協働の推進に係る事業の実施でした。仙台市における市民・行政共に取り組む協働ワークショップの実施、職員研修、多賀城市においては、「こみゅにてぃ～プロジェクト」など、地域自治推進への取り組みと市民活動、生涯学習の連動がカギとなり、その担い手としてのサポートセンターに期待される役割を充分に果たすことができました。名取市では、まず担当課以外の市職員の理解と連携の促進のための職員研修や従来の市民活動団体支援と新しく団体を起こす人たちへのサポートを充実させたことで、団体間の連携を推進しました。上記 3 市のみならず、県内外の市民活動支援施設・団体と連携を取り、NPO の力量向上に資する取り組みを推進しました。

NPO の情報開示支援である NPO 情報ライブラリーへの登録推進、「ポータルサイトみんみん」と連動するブログ開設支援、助成金相談会、せんだい CARES などによる情報発信支援・組織運営支援などを通じて、当センター本体の事業も、各拠点の事業と連携して一層効果的に実施することができました。

2）自治体職員の意識改革支援と住民自治推進をつなぐ、コミュニティ自治支援

当センターでは、ここ数年東北圏地域づくりコンソーシアムやコミュニティ自立研究会への参加を契機に、さまざまな自治体の職員の意識改革支援を行い、協働のまちづくり制度構築支援やコミュニティ施策の支援を行ってきました。2010 年度は、多賀城市において「こみゅにてぃ～プロジェクト」の継続、連続講座による職員研修を行い、市民参加、市民活動団体や住民自治組織との協働の意義など、多くの職員や市民の学ぶ機会を提供することができました。それは、今回津波による大きな被害を受けた多賀城市における復興計画への住民参加の取り組みに生かされるのではないかと期待するところです。

仙台市においても、協働施策の見直しにむけて職員を対象とした協働の基礎講座やNPOと行政対象協働セミナーを実施しました。また、他の自治体においても、協働施策の推進の関わる相談や講師派遣の依頼も増え、それに対応できるスタッフの育成をしつつ対応することができました。

3）企業とNPOの資源交換を進め、新旧事業の見直しと新たな挑戦へ

2010 年度は、10 年目となりました「サポート資源提供システム」の見直しを図り、応募要項などの整備を行いました。また、申請前の相談会も実施することで組織の運営相談についてもアドバイスを行うなど、一定の成果を上げることができました。なかでも、「みんみんファンド」に関しては、以前より検討してきた公益財団立ち上げについて、東日本大震災がきっかけとなり、最速 1 カ月足らずで一般財団を立ち上げることとなりました。これは、京都地域創造基金の協力によるものではありますが、これまで当センターに関わってくださった支援者の方や、新たにこの機会に財団設立に賛同し応援してくださった発起人の皆さんから頂いた声援のおかげです。おかげさまで、無事準備金300万円を集めることができ、6月20日には登記完了となりました。今後は、秋の公益財団設立移行のための調査・準備などをすすめることとなります。これにともない、みんみんファンドと地域創造基金みやぎの調整、これまでの冠ファンドの今後の展開についても検討する必要があります。なお、冠ファンドの一つ「ふくふくファンド」に関しては、次年度より労福協さんの意向に伴いセミナー型のプログラムに変更することとなりました。

NPOのブログ講座は好評を博し、出前の講座もいくつか実施することとなり、受講された団体では今回の震災で団体の情報発信ツールとして大いに活躍したとのことです。また、企業とNPOの人材交流という点では、「ボランティア体験サポーターズ（VES）」事業の実施により、双方の人的資源や専門性を生かしあう交流の機会を構築しようと、実際にNPOでのボランティア体験を実施しました。それをもとにパンフレットを作成し、いよいよ始動というところで今回の震災となりました。しかし、メンバーの多くが関わっています。宮城県情報サービス産業協会からの依頼で、宮城県災害ボランティアセンターで情報入力ボランティアとして会員の皆さんが活動することとなりましたことは、この仕組みがあってこその成果と言えます。

4）社会起業家の人材育成支援

東北ソーシャルビジネス推進協議会への参加に加え、内閣府社会的雇用創出事業、社会イノベーター公志園東北大会の開催、ソーシャルビジネス・トレーニングジム「フラスコおおまち」の開設（岡元ビル 7 階）

など、2010 年度は NPO 支援にとどまらず、社会起業家の人材育成支援に組織を挙げて取り組みました。

「内閣府事業」に関しては、全国の中の東北キャンパスという位置づけで当センターが東北の幹事団体となり、2 年間で 8 件の新規創業者を創出することを目標とする 1 年目でありましたが、青森・山形より 1 件ずつ、宮城より 2 件の新規創業者を創出することができました。8 月 21 日に開催した「社会イノベーター公志園東北大会」では、すでに一定程度実績を出している組織のリーダー層を対象とし、公務員や企業人にも開かれたコンペスタイルの大会を実施しました。選考の結果、全国大会へ小野寺美厚さんと貝沼航さんの 2 名を選出。小野寺さんは全国大会で審査員特別賞を受賞しました。

ソーシャルビジネス・トレーニングジム「フラスコおおまち」は、株式会社岡元タイルさんとの協働事業となり、7 月よりオープンとなりました。入居者の発掘に苦慮するなど、1 年目はサロンの実施をみやぎソーシャルビジネスネットワークと連携して、月 1 回ペースで行うにとどまりました。しかし、サロンの開催には常連の参加者も増え、起業にあたってのブラッシュアップの場として、あるいは情報交換の場としても活用されることとなりました。

5）地域公共人材育成への取り組み

2010 年度は、2009 年度より継続して実施しております「管理職研修」をベースに、職員の働きがいのある職場環境を創り出すべく、その仕組みづくりに取り組みました。また、インターンシップや大学との連携なども積極的に取り組みました。その結果、フラスコおおまちで実施された宮城ソーシャルビジネスネットワークサロンでは、インターンシップに来ていた学生が引き続きメンバーとなり活躍することとなりました。ほかにも、きょうと NPO センターとの共同研究など、他団体と連携した支援組織の人材育成プログラムにも取り組み、人材交流も含めた取り組みができました。しかし、有給スタッフを雇用する NPO のための合同新卒学生向けの NPO 就職説明会企画は、残念ながら実施できませんでした。震災後、新たな人材を求める NPO とふるさとのために戻って何か役に立ちたいという人を結ぶ場を作るニーズは高いと思われ、この件については、今後、NPO 法人エティックなどと協働で取り組んでいきたいと思います。

Ⅱ. 事業報告

事業名	分類	A. アドボカシー
	1. NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会への参加 2. NPO 法人会計基準協議会への参加	
目的	1. 認定 NPO 法人制度の改革を通して、NPO 法人の経済的基盤の確立を図る。 2. NPO 法人の会計基準を民間でつくり普及することで、NPO 法人の信頼性の向上を図る。	
実施概要	1. NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会への参加 2010 年 9 月 8 日　世話団体会出席 2010 年 9 月～10 月　寄付税制改正要望書への賛同署名運動を実施 2010 年 11 月 11 日　寄付税制東京集会参加 2010 年 12 月 1 日　NPO 法 12 周年記念イベント参加 2010 年 12 月 24 日　世話団体会出席 2011 年 2 月 15 日　緊急院内集会参加 2011 年 5 月 25 日　総会・緊急院内集会出席 2011 年 6 月 30 日　世話団体会出席 連絡会が主催したイベントにおいては、リレートークのスピーカーとして登壇し、NPOからの要望を国会議員に伝えるなどした。2011 年 6 月 15 日に NPO 法が改正、6 月 22 日に寄付税制が改正され、認定 NPO 法人の PST 要件の緩和、税額控除、また 2012 年度からの認定機関の都道府県等への移管および仮認定制度の導入など、念願だった大改正が実現した。 2. NPO 法人会計基準協議会への参加 下記の研修に複数のスタッフが参加した。 NPO 支援センター研修　NPO 法人会計基準を学ぶ（主催：宮城県）　2010 年 10 月 1 日 NPO 法人会計基準理解講座（主催：杜の伝言板ゆるる）　2010 年 10 月 28 日	
成果	1. NPO/NGO 連絡会のメンバーとして寄付税制および NPO 法改正運動に協力し、改正を実現できた。 2. NPO 法人会計基準についての研修に参加することで、新会計基準に対するスタッフの理解を深めることができた。	
課題	1. 新しい認定NPO法人制度について地域のNPOに周知し、認定の取得を支援することが今後の課題である。 2. 当センターの会計を2011年度よりNPO法人会計基準に合わせていくことと、地域のNPOにNPO法人会計基準を普及させていくことが課題である。	
備考		

事業名	分類	B. NPO マネジメントサポート
	1. NPO 税・法人制度改革学習会 in 仙台 2. 地域における環境政策提言力向上セミナー 3. NPO 経営相談	
目的	1. 寄付税制改正の最新情報を地域の NPO で共有し、認定 NPO 法人制度への理解を深める。 2. 環境パートナーシップ団体を主な対象とし、地域における環境政策への市民参加のしくみづくりを実践するための政策提言力の向上を目的とする。 3. 個別の相談を通して、NPO・市民活動団体の運営上の課題の解決に貢献する。	
実施概要	1. NPO 税・法人制度改革学習会 in 仙台 4 月に発表された政府税調市民公益税制 PT の中間報告の内容などを受けて、NPO の税・法人制度改正の最新情報についての地域学習会を開催した。 実施日 2010 年 7 月 16 日(金) 場所 仙台市市民活動サポートセンター セミナーホール 講師 関口宏聡さん (特活)シーズ・市民活動を支える制度をつくる会 ゲスト 伊藤あづささん、三浦忍さん (特活)みやぎ発達障害サポートネット 参加者数 40 名 2. 地域における環境政策提言力向上セミナー 東北 6 県の環境パートナーシップ団体に依頼し、各県及び各県県庁所在地の環境政策の事前調査を実施し、セミナーの当日に発表してもらった。セミナーはワークショップ中心に行った。 実施日 2011 年 1 月 16 日(日) 場所 仙台市市民活動サポートセンター セミナーホール 講師 川北秀人さん IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表 協力団体 EPO 東北、(特活)青森県環境パートナーシップセンター、(特活)環境パートナーシップいわて、(一社)あきた地球環境会議、(財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク、(特活)環境ネットやまがた、(特活)超学際的研究機構 参加者数 31 名 3. NPO 経営相談 予約制で個別対応の NPO 経営相談を行った。原則として月 1 回相談日を設け、1 団体あたり相談時間は 1 時間。担当者は、加藤代表理事および紅邑常務理事。今年度は 7 件の相談を受けた。	
成果	1. 当初の想定を上回る参加があり、質疑も活発になされ、寄付税制改正についての意識・理解を高めることができた。 2. 各県ごとのグループワークで地域の環境課題を取り上げ、解決のための政策案作りを行うことで、より実践的な講座となった。 3. 特になし。	
課題	1. 寄付税制および NPO 法改正を受け、多くの NPO に制度について周知し、認定取得の支援を行うことが課題である。 2. 震災復興に向けた、地域の NPO 環境政策提言力のさらなる向上が必要である。 3. 多様化する NPO に関する相談に対応できる人材の育成が課題である。	
備考	1. 共催:NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会、宮城県 2. 主催:(独)環境再生保全機構	

事業名

分類：C. 交流・ネットワーク

1. らんち de MATCH♪
2. プロペラトークス
3. 新年会

目的

1. リラックスした雰囲気での、NPO 関係者と当センターとの情報交換・交流の場を創造する。
2. NPO 関係者のみならず、主に仙台・宮城の地で活躍している方を毎回トークゲストとして招き、人と人が交流し新しいコトが起こる場を提供する。
3. 新年会

実施概要

1. らんち de MATCH♪

ランチを食べながら、NPO の現場担当者と関わる機会の少ない大町事務局との交流と情報交換の場。様子はニュースレターみんみんに掲載している。

実施日	ゲスト
2 月 16 日	柿崎慎也さん（TRUNK） 笠間建さん（Flight）

2. プロペラトークス

毎回トークゲストをお招きして、主に市内中心部の飲食店を会場に実施した。昨年度に引き続き、トータルコンセプトは「いのち」とし、このコンセプトにつながるお話をゲストから伺って交流を行った。

実施日	ゲスト＆会場	参加者数
8 月 17 日	若島孔文さん（東北大学大学院　教育学研究科　准教授） シャンパンハウス「ル・オー・ルージュ」	18 名
10 月 19 日	西村高宏さん（東北文化学園大学医療福祉学部　准教授） Ocha&gohan&osake AReT	14　名

3. 新年会

今回はドネーションを内容に盛り込んだ。ドネーション参加希望団体を事前に募り、計 6 団体が参加。当日、活動内容のプレゼンテーションを行って頂き、会場の参加者（約 70 名）からドネーションを募った。同様に、事前に 11 社の企業と当センター大町事務局に募金箱を設置。そこで集まったものも当日の寄附とした。6 団体への寄付額は総額で 113,802 円となった。

成果

1. フラスコおおまち開設にあたって、良い情報交換ができた。（らんち deMATCH♪）
2. ゲストを含め、参加者同士が内容の濃いテーマで語れる貴重な機会を創れた。
3. ドネーションパーティ形式において寄付額 11 万円を超えたことは一つの成果。こういう寄附の形もあるということを、団体や参加者に紹介できた。

課題

1. 3 月の震災があり、結果的に開催頻度が少なくなり、事業自体の広がりを出せなかった。
2. 1番と同じで震災により開催が出来なくなった。固定ファンが存在したイベントだが、目的に沿ったテーマ、ゲストの選考や集客が課題であった。
3. 毎回目的は果たせているが、告知、集客、内容と、センター全体として当日までのプロセスが課題。

備考

2011 年度はセンターの経営方針を震災復興事業に定めるため、「らんち deMATCH♪」、「プロペラトークス」については開催しない。

事業名	分類	D. 情報発信・情報サポート
	1. ホームページ 2. ニューズレターみんみん 3. 河北新報 NPO 情報室 4. 書籍販売部みんみん堂	
目的	1. センターの概要と、実施している事業等について、ウェブを通じわかりやすく伝える。 2. 会員や全国の支援センターに向けて、センターの動きや各種事業の（進捗）報告を行う。 3. 夕刊のコラムで市民活動に関する情報を発信することで、市民活動に対する一般の理解・関心を高める。 4. 図書の販売を通じ、当センターや NPO に関心のある方が関連資料を入手しやすいようにする。	

実施概要

1. ホームページ

ホームページで当センターが実施する事業等についての情報発信をタイムリーに行った。また、震災後の 3 月 19 日に「東日本大震災 NPO/NGO 支援情報ブログ」を開設し、東日本大震災の救援・復興支援にあたる NPO/NGO の活動をサポートする情報と、せんだい・みやぎ NPO センターが実施するプロジェクトの情報を掲載した。

2. ニューズレターみんみん

配布対象は、当センター会員、評議員、サポート資源提供システム関係者、県内外 NPO 支援施設などで、発行部数は約 350 部。内容は、理事対談、当センター事業紹介や新スタッフ紹介など。

volume	発行日	主内容
Vol.70	2010 年 7 月 1 日	理事対談（大滝） （株）プロジェクト地域活性　代表取締役 望月孝さま
Vol.71	2010 年 9 月 1 日	理事対談（紅邑） NPO 賢和会「男の台所」代表　安海賢さま
Vol.72	2010 年 11 月 1 日	第 11 回総会報告 記念講演 （株）ISFnet 代表取締役　渡邊幸義さま
Vol.73	2011 年 1 月 1 日	理事対談（大滝） 経済産業省東北経済産業局　課長補佐 新井純さま
Vol.74	2011 年 3 月 1 日	理事対談（加藤） 仙台市市民局市民協働推進部　部長（当時） 並河紋子さま
Vol.75	2011 年 5 月 1 日	震災特集号　＊通常より誌面を縮小して発行。

実施概要

3. 河北新報 NPO 情報室

2005 年 10 月より、河北新報社夕刊にて毎週 1 回「NPO 情報室」というタイトルで、当センタースタッフが交代で宮城県内外の NPO に関連する情報を執筆している。2011 年 6 月末で 261 回となった。なお、2011 年 3 月 14 日から 2011 年 6 月 6 日までは、東日本大震災のため休止した。

4. 書籍販売部みんみん堂

事務所内での直販、講師派遣時の出張販売の他に、ホームページ掲載をご覧いただいた方から、FAX・メールで注文を受けている。仙台市市民活動サポートセンターと多賀城市市民活動サポートセンターの窓口でも、市民活動団体からの委託図書販売を行っている。

取扱書籍:50 種

内訳

センター関連書籍	17 種
運営・マネジメント関連書籍	4 種
NPO 基礎関連書籍	7 種
報告書関連書籍	5 種
その他書籍	17 種

予算販売目標:60 万円、22 年度売上総額:538,270 円(目標達成率 89%)

売上割合 (総額 538,270 円を 100%として、端数四捨五入)

販売チャネル	売上金額	売上割合
仙台市市民活動サポートセンター委託販売	80,945 円	15%
多賀城市市民活動サポートセンター委託販売	10,945 円	2%
事務所内の販売	227,258 円	42%
講演・セミナー時の販売	145,265 円	27%
ホームページ閲覧者による販売	73,857 円	14%

成果

1. 東日本大震災ブログにより、震災復興に特化した NPO 支援情報(助成金等)を発信し、支援活動に役立ててもらった。
2. 広くセンターの業務内容や動きを周知でき、信頼性を高めることができた。
3. 河北新報という媒体で、NPO に関する情報を 5 年以上継続して掲載できたことは、大きな成果といえる。
4. 施設での委託販売とホームページからの販売を増やすことができた。

課題

1. 当センターの事業概要等のストック情報について、閲覧者にわかりやすく編集することが今後の課題である。
2. 少しずつ内容に変更を重ねた 1 年間。今後も読者の声と世の中の動きを鑑み、いかに「読んで頂け」、かつ当センターを理解頂くツールとしての誌面作成をしていくかが課題である。
3. 特になし。
4. みんみん堂書籍をインターネットで注文できるように、準備中である。

備考

事業名	分類	E. NPO 情報ライブラリー＆みんみんポータル
	1. NPO 情報ライブラリー 2. みやぎ公益活動ポータルサイトみんみん（みんみんポータル）	
目的	NPO が団体の活動情報を地域の市民・企業など社会一般に広く公開・発信することを支援し、それによって NPO の信頼性を高める。	
実施概要	1. NPO 情報ライブラリー 団体の基本情報を公開し、助成元や企業、市民から支援を受けるための信用保証システムが、NPO 情報ライブラリーである。当センターを通しての各種助成や物品提供（事務所什器備品、パーソナルコンピュータ、情報端末機器等）の提供を受ける際、また、せんだい CARES 参加団体には、未登録団体には登録を、登録済団体には情報の更新をその都度行って頂くこととしている。2011 年 6 月末現在、登録団体数は 159。2010 年 8 月から 10 月にかけて、当センターのインターン生が情報公開プロジェクトを実施し、選択された 20 の団体が公開度の向上に取り組んだ。前述のように、登録や更新が当センター他事業と関係するこにより、2011 年度には、さらに登録数が増加することが見込まれる。 2. みやぎ公益活動ポータルサイトみんみん（みんみんポータル） 「みやぎ公益活動ポータルサイトみんみん」（以下「みんみんポータル」）は、仙台・宮城の地域と社会を明るく元気にする公益活動の情報を提供するサイトである。当センターが日本財団の公益コミュニティサイト CANPAN の協力を得て運営している。 日本財団 CANPAN システムを利用することで、当センター単独ではなく全国のデータベースと連携した形となっている。みんみんポータルの開設が全国初であったが、2011 年 6 月末現在、地域ポータルは全 14 を数える。 「NPO 情報ライブラリー」登録団体が CANPAN ブログを更新すると、自動的にみんみんポータルのトップページに更新情報が掲載され、団体関係者以外のブログ閲覧者を増やすのに役立っている。そのため、登録団体にはできるだけ CNAPAN ブログを開設して頂けるよう、無料で団体個別にブログ講座、CANPAN データベース入力講座を随時行っている。	
成果	1. 情報ライブラリーへの団体情報提供、ポータルサイトみんみんにおける団体ブログ情報発信など、情報公開の必要性・重要性が少しずつ浸透しつつある。 2. 2011 年 6 月末現在、全国で 14 の地域ポータルサイトが展開されている。単独地域だけに留まらず、点から線、面への NPO や市民活動への社会的信頼構築につながっている。	
課題	1. 情報ライブラリー資料の質の向上。 2. 情報ライブラリーウェブ版の更新と信頼性構築。	
備考		

事業名	分類	F. 市民公益活動施設運営
	1. 仙台市市民活動サポートセンター	
目的	仙台市市民活動サポートセンターは、多様な市民活動がさらに活発になるように支援を行うとともに、市民・企業・行政による協働のまちづくりを推進するために、仙台市が「仙台市市民公益活動の促進に関する条例」に基づき設置した(1999 年 6 月開館)。当センターは、中間支援センターとしての専門性を活かし、仙台市の市民公益活動の促進に寄与するために、管理・運営を行う。	
実施概要	2010 年 4 月より、5 年間にわたり、指定管理者として仙台市市民活動サポートセンターの管理・運営を担うこととなり、2010 年度は、そのスタートの年となった。年度終了間じかの 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響により、発生後から 3 月 27 日までの臨時休館を経た後、3 月 28 日以降は、震災復興支援活動のサポート拠点としての運営を再開した。 1. 施設管理全般 (1)場の提供 総利用者数は 60,982 名(前年比 102%)、総利用件数は 19,905 件(前年比 95%)となった。 貸室の使用率は、定員が 30 名未満の研修室は 90%以上となっており、少人数の打合せや研修に活用されている。また、フリースペースは、件数、人数とも年々増加傾向にある。 一方、市民活動シアターは、使用率 26%にとどまった。土曜が 73%、日曜が 54%に対し、平日は 20%以下となっており、平日の利活用を促進するための取り組みが必要となる。 (2)情報の収集・提供 館内や「骨プロ」を利用しての市民活動情報の提供に加え、今年度は、「市民活動カラフルフェスタ」や「市民活動アワード」を通じて、市民活動の情報発信強化に努めた。 新事業である「市民活動アワード」では、市民活動や企業の社会貢献活動が地域や社会にもたらした成果についてエピソードを募集し、市民の皆さんからの投票によって讃えるという仕組みを作った。団体情報ではなく活動エピソードの紹介を通じて、市民活動をより具体的に見える化し、投票形式をとり、市民が応援・支援する体験の場を設定した。(実施事業は、次ページを参照) (3)市民・企業・行政の連携及び交流 各セクターの連携および交流の促進を以下の事業を通じて行った。 ①市民活動カラフルフェスタ(市民公益活動の誘導・啓発事業) せんだい CARES2010 との共催により、市民活動団体の活動紹介、団体同士の交流の機会を設けることを目的に開催した。今年度は、一番町四丁目商店街の協力を得て、アーケードにサポセン＆CARES のブースを設けるなど、館外での PR も行なった。 ②協働セミナー(交流促進事業) 今年度も、昨年に引き続き、IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]の川北秀人氏を講師にむかえ、協働セミナーを開催した。平成 23 年度から仙台市が実施する「協働を推進する仕組みづくり」に市民が参画していくための第一歩となすることを目的とした。 (4)市民活動に係る人材育成 市民活動団体の力づけを目的に、人材育成事業として2つの講座を実施するとともに、マネジメント相談、インキュベート相談などの個別相談会を実施した。(実施事業は、次ページを参照) (5)相談対応 市民公益活動に関する相談では、日常的な窓口での相談、専門相談員による個別のマネジメント相談、事務用ブース入居団体を対象としたインキュベート相談、協働相談と、対象に合わせた相談メニューを作り対応した。 日常的な窓口での相談では、市民活動相談が増え、その中でも団体立ち上げ相談が増加している。また、事務用ブースのインキュベート相談では、事務用ブース利用団体にそれぞれ担当スタッフを配置し、継続的な支援を行なうことができた。特に、シニア世代を中心とした団体については、シニア活動支援センターと連携し対応した。	

実施概要	2. 実施事業 (1)人材育成事業 市民活動に係る人材育成を目的に、活動の発展段階に応じた支援を行った。 ①NPO いろは塾 (年 6 回実施、参加総数:70 名) ②NPO ステップアップ講座～ぐんぐん伸びる情報発信の 3Step～ ・8/26「ブログ de 情報発信」 講師:小川 真美氏 参加:16 名 ・12/15「団体グッズ de 活動 PR」 講師:太田 貴 参加:20 名 ・2/24 「報告書 de 情報公開」 講師:布田 剛氏 参加:26 名 ③NPO マネジメント相談(年 3 回実施、相談団体 3 団体) ④事務用ブースインキュベート相談(年 1 回、事務用ブース入居 8 団体に対して実施) (2)市民公益活動への誘導・啓発事業 ①出前サポセン(年 5 回実施) 仙台国際センター、太白区中央市民センター、仙台市ボランティアセンター等で開催するイベントへブース出展した。 ②11/28 市民活動カラフルフェスタ(共催:せんだい CARES2010) プログラム参加団体数: 31 団体、 参加者総数:870 名 (3)交流促進事業 ①市民活動アワード【新規事業】 市民活動団体や社会貢献活動を行なっている企業から、活動を通じて地域や社会にもたらした変化につき、具体的なエピソードを募集し表彰した。(応募総数:18 エピソード) ・11/27 最終選考会(上位 8 位のエピソードのステージ発表と各賞決定) ・エピソード集発行:500 部作成 ②協働対策セミナー ・2/9 「仙台の協働を推進する仕組みを市民活動団体・NPO と行政が一緒にデザインするセミナー」 講師:川北秀人氏 参加:52 名 (4)シアター活性化事業 ①ウィークデーシアタープロジェクト ・7/15、7/22 プレ企画 「10-BOX 夏の学校 好奇心と創造のレッスン座談会」 企画:制作 せんだい演劇工房 10-BOX ・2/15「なつかし仙台お茶っこ 座談会」 企画協力:(特活)20 世紀アーカイブ ②市民活動シアター運営アドバイザー会議 ・2/28 アドバイザー:5 名 スーパーバイザー:1 名 (5)調査事業 ①仙台市市民活動サポートセンター利用者の実態調査 対象:サポートセンター利用団体の中で、「団体紹介シート」を提出していただいている団体 期間:平成 23 年 2 月 25 日～3 月 19 日 発送数:509 団体 回収数:101 件(回収率 26.3%) 調査期間に、東日本大震災が発生したために、回収率 26.3%と低いものとなったが、ご回答いただいたシートから、サポートセンターを活動拠点とする団体の特徴を読み取ることができた。
成果	「市民活動アワード」「市民活動カラフルフェスタ(せんだいCARES共催事業)」の取り組みを通じて、市民公益活動の役割を、より多くの市民に伝えることができた。特に、初開催となった「市民活動アワード」では、市民活動団体が積極的に社会に活動成果を発信する機会を作るとともに、市民が活動を応援・支援するという新たな仕組みづくりを行なうことができた。
課題	①市民活動に関する相談業務を強化する。(組織マネジメント、法人化等) ②市民活動団体の情報発信支援を強化する。 ③団体、地域、セクター間の連携や協働をコーディネートする。
備考	仙台市の指定管理者として管理・運営(指定管理期間:2010 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日) 施設設置者:仙台市(企画市民局地域活動推進課)

事業名	分類	F. 市民公益活動施設運営
	2. 仙台市シニア活動支援センター	
目的	仙台市シニア活動支援センターは、50 歳代後半、定年退職前後の団塊・シニア世代のセカンドライフの支援を行うことを目的に仙台市が設置した。当センターの多様で幅広い NPO との連携関係と、市民による自発的な活動の立ち上げ支援や運営支援のノウハウを十分に活かし、施設運営を行う。	
実施概要	1. 相談 (1)一般相談(予約必要なし) シニア活動に関する幅広い相談にセンタースタッフが対応し、376 件、416 名の相談を行った。 (2)セカンドライフ相談／セミナー(年3セット) 生きがい、経済、健康などのセカンドライフについてのセミナー受講後、希望者には個別相談の機会を提供した。講師、相談員に、「シニア元気笑学校」校長の渡辺源治さんを迎え、セミナーは計3回、59名が受講、相談は計5回、11名の相談に対応した。 (3)出前相談(市民図書館 4 回、若林図書館 1 回、泉中央老人福祉センター1 回、仙台市情報産業プラザ 1 回、計 7 回) シニア世代が多く利用する図書館に出向き、計 46 件、47 名の方の相談対応を行った。 (4)専門相談(要予約、毎月第 2 土曜日) 地域・市民活動、起業相談など、さまざまなテーマで相談員が対応。今年度は、11 の NPO を中心とした専門相談員を迎え、計 41 件、44 名の相談者に対応した。(※3 月の専門相談は震災のため中止) 2. 情報の収集・提供 (1)情報・交流コーナーで、市民活動団体の活動事例や、地域のイベント情報、定年退職後のライフデザインに必要な情報、起業関連情報などを提供した。 (2)センターだより「まだ＊これ」を隔月発行した。 (3)ホームページとスタッフブログでタイムリーな情報提供を行った。 (4)セカンドライフの事例集、「人生再設計のススメ」を発行し、推進ネットワークはじめ各関連団体・機関に配布した。また、相談対応時に活用するなど、非常に好評だった。 3. サロン、講座、その他の開催 (1)お役に立ちたいあなたのための棚卸しサロン(年 3 回) ①5 月 29 日(土)午後 2 時～4 時半　参加者:12 名 ゲスト:NPO 賢和会「男の台所」主宰　安海　賢さん ②8 月 24 日(火)午後 6 時～8 時半　参加者:8 名 ゲスト:「仙台文の會」代表　有地　和子さん ③12 月 7 日(火)午後 6 時～8 時半　参加者:10 名 ゲスト:月刊「楽園倶楽部」編集長　岩渕　滋さん (2)思いを形にする講座(年 2 回) ①6 月 19 日(土)午後 1 時半～4 時半　参加者:14 名 ゲスト:「仙台傾聴の会」代表　森山　英子さん ②10 月 23 日(土)午後 1 時半～4 時半　参加者:15 名 ゲスト:「ヒューマン・サポート・カキョウ」主宰　鹿郷　健二さん (3)シニアセンター大新年会 今年度「大新年会」は、利用者や関連団体の方たちによる「実行委員会」を結成し、会の企画、準備、セッティング、進行全般においてお手伝いをいただいた。その結果、総勢 102 名が集うにぎやかで盛大な新年会となった。当センターオープン以来大切にしてきた、日頃の関連機関・団体とのつながりの成果を発表することができ、会の目的を達成することができた。	

実施概要	①実行委員会打ち合わせ 実施日時:第 1 回 2010 年 9 月 28 日(火)18:00～19:30 第 2 回 2010 年 11 月 18 日(木)18:00～19:30 第 3 回 2011 年 1 月 25 日(火)16:00～17:30 ②大新年会 日時:2 月 4 日(金)午後 6 時～8 時 参加者:計 102 名(一般参加者 79 名、仙台市 5 名、実行委員会 9 名、スタッフ 9 名) 内容:成果事例の発表、交流会など 4. 視察・見学・取材対応 今年度の視察・見学対応は 41 件、274 名であった。うち 18 件が県外からの視察者。 5. 推進ネットワーク、関係機関・団体との連携 主に市内の関連機関との連携協力を強化し、団塊・シニア世代のセカンドライフ支援を多角的に行うことを目的に、21支援機関・施設、19活動実践団体とのネットワークを形成している。 総合・専門相談、講座等の機会に協力を得て、日常的な連携を深めることができた。 推進ネットワーク活用情報交換会も実施した。 日時:5 月 21 日(金)午後 1 時半～3 時半 参加機関・団体:20 団体、23 名
成果	①シニア活動ノウハウ＆事例 BOOK の作成・発行 ②「プロデュース」型相談対応の強化 ③企業への個別訪問による連携強化
課題	仙台市シニア活動支援センターは、平成 22 年度から、より事業運営の効率化を図り成果につなげるため、仙台市市民活動サポートセンターに統合され「指定管理」の形を取ることになった。市民協働のまちづくり支援の拠点である市民活動サポートセンターと連携しながら、平成 19 年のオープン以来培ってきたシニア活動支援のノウハウをさらに確立していくことが期待された。 そんな中、平成 22 年度事業終了間近の 2011 年 3 月 11 日、東日本大震災が発生した。未曾有の大災害により、3 月開催予定だった専門相談、サロン等の事業が中止になっただけでなく、シニア活動支援センター事業全体の休止を余儀なくされた。 また、市民活動サポートセンターが、平成 23 年 3 月 28 日より、震災復興支援活動を行う NPO・市民活動団体等のサポート拠点として運営を行うことになったため、平成 23 年 9 月 30 日までの事業休止が決定した。 平成 23 年度は「震災復興支援」を軸にした事業に全力をあげていくことが求められている。 そのため、下記のとおり、窓口・電話でのシニア活動相談(一般相談)と、仙台市市民活動サポートセンターとの連携による震災復興支援事業の 2 本立てで、平成 23 年度事業を組み立て、取り組んでいく。 当センターが培ってきたシニア活動支援のノウハウや、関連機関・団体等との連携を最大限活かした事業を展開していく。 (1)スタッフによる窓口・電話でのシニア活動相談(一般相談)の対応 震災の影響により、今後シニア世代の生活も、就労や生きがいづくりなどにおいて大きく変化することが予想される。各関係機関、施設、NPO との連携のもと、最新の支援情報を提供しながら、方向性を見出す整理、相談を行う。 (2)仙台市市民活動サポートセンターとの連携による震災復興支援事業 具体的な事業展開としては、下記の 3 事業を行う。 ①相談事業 ②地域連携事業 ③情報収集・発信事業
備考	委託元:仙台市(仙台市市民局市民協働推進部市民協働推進課)

事業名	分類	F. 市民公益活動施設運営
	3. 多賀城市市民活動サポートセンター	
目的	多賀城市との協働を通じ、市民活動支援を中心に幅広い地域づくりの促進を目的とする公共施設の運営を図ることで、以下の目的の達成を図る。 ・多賀城市を中心とした地域における市民活動の発展と活性化を図り、市民自治を強化する。 上記事項を踏まえた上で、開館 3 年目となった 2010 年度は以下の事項の達成に向けて特に努めた。 (1)施設運営のすべてにかかる重要方針 ①多賀城市における自治基盤形成の強化に貢献する ②庁内他部局との連携・共通理解を促進する ③新たな協働パートナーの開拓と展開を図る (2)窓口対応業務にかかる方針 ①相談対応能力のさらなる強化 (3)事業の実施にかかる方針 ①若年層・現役層市民の市民活動への参画を促進する。 ②企業セクターとの連携構築と情報収集に注力する。 ③WEB情報の充実を図る ④受託団体(せんだい・みやぎNPOセンター)自主事業との連携を強化する	
実施概要	1. 施設管理業務. ■総利用件数・総利用者数 平成 22 年度の総利用者数は、16,951 人、総利用件数 3,944 件、月平均でみると利用者数 1,413 件、利用件数 329 件であった。貸室利用件数や人数は昨年度に比べて減少したが、印刷機利用、チラシ・ポスター・ニューズレターなどの情報掲示依頼や、相談対応の件数が増加した。貸館利用だけでなく、情報発信支援機能や相談機能の利用者が増加したことが今年度の特徴である。 2. 相談対応状況 ■総件数　:354 件　(月平均 30 件) 平成 22 年度は年間 354 件(月平均 30 件)の相談があった。年度初めの 4 月、市民活動団体や町内会の行事が活発になる 7～11 月にかけて、年度末の 2 月に相談件数が多かった。相談の種類としては「市民活動相談」が 173 件と 49%を占め、相談者の属性で見ると、市民活動団体が 106 件(30%)、個人が 81 件(23%)となっている。 3. 事業実施状況 (1)人材育成事業 ①地域づくりいちから塾(4 回実施) ②地域づくりパワーアップ講座(3 回実施) 2010 年度はNPOに限らず、地縁組織等での活動にも役立つものとして知識・情報等の普及を図るため「地域づくり」をキーワードに内容を展開した。パワーアップ講座ではパンフレット作成、資金調達、事務について必要なマネジメントスキルの実践的向上を支援する内容とした。 (2)参加啓発事業 ①さぽせん広場～たがサポ出前プロジェクト(5 回実施) ②さぽせんカフェ(2 回実施) ③鶴ヶ谷区みまもり隊と防災マップ作り(講座 2 回実施、現地打ち合わせ 5 回) 鶴ケ谷区にスタッフが張り付き、防災マップの作成に協力した。市外NPOを講師に招き、地縁組織とNPOの連携促進モデルとしても企画を進めた。	

実施概要	(3)たがサポフェスタ 2010 2010 年 10 月 2 日開催。「子育て」「地域福祉」「地縁組織の運営」についてゲストを先進事例から招き、テーマトークを開催。他、アート系団体によるワークショップや地元系の地域づくり団体による屋台を設け、市民同士、あるいは市民活動団体同士の交流を促進する場とした。 (4)CSR推進事業 ①ヒアリング調査(2 ヶ所) ②講演会「地域とつながる仕事のつくりかた」～地域貢献活動とソーシャルビジネスの実践事例紹介 2011 年 2 月 3 日開催。仙塩工場多賀城地区連絡協議会、多賀城・七ヶ浜商工会共催。 (5)共同事務室入居団体インキュベート相談事業 (6)市職員研修事業 2010 年 7 月 13 日講演会開催。講師は高崎経済大学准教授の櫻井常矢氏。 (7)『た＋す＋と』発行事業 年 6 回計 12,000 部を発行。当センターの広報誌として市内各所にて配布。 (8)ブログ・ホームページ運用 ブログ:年間 26,216 件の閲覧　ホームページ:年間 88,261 件の閲覧。特に東日本大震災発災直後から大幅に閲覧件数が上昇した。 (9)たがさぽ文庫 蔵書数 622 冊(2011 年 3 月 31 日現在)。年間で 79 件の貸出実績となった。
成果	①市民自治の強化を明確なテーマと位置づけ、地縁組織とNPOによる連携・協働を促進したこと。 ②多賀城市役所における庁内連携が促進され、東日本大震災の復興体制づくりに貢献していること。 ③2 市 3 町と仙台市東部における存在感が高まり、事業を進める上での新たな連携先やパートナーの開拓が進んだこと。これは、東日本大震災の復興過程における幅広い市民の連携にも貢献している。 ④WEBを通じた情報発信体制が大幅に強化されたこと。
課題	2011 年度の運営課題は、震災復興支援をどのように展開し、その成果を市民自治の強化につなげるかという点である。これについては、下記の 4 点に課題を集約させ、取り組むものとする。 ①避難所や仮設住宅とNPO・NGO、企業の活動をつなぎ、被災者を支援する。 「みやぎ連携復興センター」や「被災地を NPO とつないで支えるプロジェクト(通称:つなプロ)」と連携し、NPO・NGO の専門性と機動力を多賀城市における被災者支援の力に変えていく。 ②被災地における「自治力回復」を粘り強く支援する。 東日本大震災では、これまでにない長期的な復旧活動が必要であり、したがって、その復興には地域に根差した持続的な市民自治の力が不可欠である。 ③市民活動と地域活動に関わる復興情報の収集と発信に努める。 地域の復興には、被災状況を伝えるマスコミの情報や行政による生活情報の他に、復興に取り組む市民活動・地域活動の情報収集とその発信も必要である。支援を必要としている被災者と、その人たちを支える支援者の両方に有効な情報を提供していく。 ④行政と市民・企業の力をつないで、多賀城市の復興の推進力を生みだす。 未曾有の震災を乗り越えるには、今こそさまざまな立場の組織や市民が一丸となって復興に参画することが重要である。多様な立場の市民が復興というステージの主人公となれるような環境づくりに努め、市民による自治の気概をもって困難に立ち向かうための仕事を継続していく。
備考	委託元:多賀城市(担当部局:総務部地域コミュニティ課)

事業名	分類	F. 市民公益活動施設運営
	4. 名取市市民活動支援センター	
目的	公益的な活動をしている団体や個人、これから活動しようとする人たちのための拠点施設として、名取市が設置した施設である。当センターからは週 4 日スタッフ 1 名を派遣し、施設運営や各種相談対応などの支援を行うことにより、名取地域における市民活動の活性化を図る。	
実施概要	1. 名取市市民活動支援センターの運営 (1)情報の収集・発信 ①スタッフブログ:名取の市民活動情報を発信。震災後は震災情報・生活情報も発信した。 ②支援センター機関紙「なとセンだより」の発行(年 6 回) など (2)相談 週 4 日、相談員を配置し、市民活動相談を受け付けた。 また、今年度より名取市の協働提案事業応募団体に対し、事前相談の呼び掛けを開始した。 2. 交流促進事業 (1)市民活動わくわくフェスタの実施 開館 3 周年を記念し、市民活動団体と企業・市民が交流する「わくわくフェスタ」を実施した。 日時:2010 年 10 月 23 日(土) 11:00-15:00 会場:市民活動支援センター全館 内容:市民活動体験コーナー、市民の一芸発表会、地元企業の PR コーナーなど (2)集まる!つながる!～名取の市民活動大集合～ 名取市内で活動する団体のネットワークづくりと情報交換を行う交流会を開催した。 日時:2011 年 2 月 19 日(土) 10:00-12:00 会場:市民活動支援センター ホール 内容:団体紹介、困りごと発表、相談コーナーなど 3. 人材育成事業 (1)NPO 寺子屋「まちづくり活動入門講座」 これから何かを始めたい人向けに、想い～活動立ち上げまでを学べる講座を実施した。(年 2 回) 日時:第 1 回 2010 年 9 月 4 日(土)10:00-12:00 第 2 回 2010 年 12 月 11 日(土)10:00-12:00 会場:市民活動支援センター 会議室 3 内容:第 1 回 想いを形にするためのワークショップなど 第 2 回 立ち上げ事例の紹介など (2)名取市職員研修 名取市の職員を対象に、協働の基礎を学ぶ研修会を実施した。(全 2 回) 日時:第 1 回 2010 年 7 月 15 日(木)9:30-12:00 第 2 回 2010 年 7 月 22 日(木)9:30-12:00 会場:市民活動支援センター ホール 内容:NPO・ボランティアの基礎・疑問、行政と市民との関係など、グループワークを交えて解説 4. パンフレット作成 市民活動支援センターの設置目的や、機能、利用案内などを網羅したパンフレットを作成した。 A3 判 両面カラー4 つ折り 4,000 部作成。2011 年 1 月下旬より名取市内公共施設等で配布開始。	
成果	①スタッフブログの年間閲覧数は 8,314 件で、月平均アクセス数も 693 件/月(前年比 201%)となった。 ②年間 59 件の相談が寄せられ(前年比 131%)、市民活動相談の充実につながった。 ③市民活動わくわくフェスタには、地元企業や周辺住民などを含む 150 名(前年比 188%)が来場し、市民活動団体と企業・市民が交流する場を提供できた。	
課題	毎年、利用者数が順調に増加していた中で、東日本大震災により施設が被災した。これにより市民活動団体へ場を提供する機能は果たせなくなってしまったが、スタッフブログでは、震災復興に尽力する市民活動団体を紹介するなど、情報発信機能を強化し、ブログのアクセス数が増加した。今後は、新たな市民活動支援の在り方を模索していく取り組みが必要になってくると考えられる。	
備考	委託元:名取市(男女共同・市民参画推進室)	

事業名	分類	G. サポート資源提供システムとみんみんファンド
	1. 地域貢献サポートファンドみんみん 2. 物品提供 3. 中古パソコン提供 4. ボランティア体験サポーターズ（VES）	
目的	地域の NPO が必要とする様々な経営資源を企業・各種団体・市民など社会一般から集め、それを NPO に仲介・提供することで NPO を支援し、地域の活性化を図る。また、資源提供を通して、企業と NPO の新しい関係をつくり、地域社会に対する参加を促進する。	
実施概要	1. 地域貢献サポートファンドみんみん （1）資金提供実施状況（2010.4.1～2011.3.31） 2010 年度は、本体ファンドの公募は実施しなかった。資金提供の状況は以下の通りである。	

ファンド	提供先団体数	提供総額
みやぎ NPO 夢ファンド	8 団体	400 万円
ろうきん地域貢献ファンド	12 団体	約 160 万円
ふくふくファンド	4 団体	40 万円
栗原復興市民ファンド	1 団体	12.5 万円
	のべ 24 団体	約 612.5 万円

2. 物品提供
（1）実施状況
・クリスマスケーキ寄贈（2010 年 12 月） ＊敬称略
三井住友海上火災保険株式会社東北本部より、当センターに「年間を通じて社員のボランティアが出来る団体を」と紹介依頼があり、NPO 情報ライブラリー登録団体から数団体ご紹介した。それを通じ、認定特定非営利活動法人みやぎ発達障害サポートネットに 15 個のクリスマスケーキが贈られた。

3. 中古パソコン提供
2010 年度は実施しなかった。OS なしでの提供ということもあって、NPO からの需要も減っており、本プログラムは中止の方向で検討中である。

4. ボランティア体験サポーターズ（VES）
2010 年度は、ホームページの開設とパンフレットの発行を目標に、ほぼ毎月 1 回会合を行い意見を出し合った。その結果、それぞれ目標を達成することができた。ホームページからボランティア参加申込みを受け付けることができるようになった。ボランティア受け入れ NPO・市民活動団体は、みやぎ NPO 情報ライブラリー登録団体の中から、8 団体の協力が得られ、イベント情報やボランティア募集案内を掲載することができた。VES のスタッフ（サポーター）も自らの体験も必要と考え、5 団体へのボランティア体験も行った。

成果	サポート資源提供システム（SSS）は 2011 年 9 月で運用 10 年となり、転換期を迎えている。当初より SSS の担当であった加藤代表理事の入院は不測の事態だったが、それに伴うスタッフ体制やプログラムの見直しを比較的スムーズに行うことができたのは、成果であったと言える。
課題	震災の影響で、資源提供の申し出・ニーズとも大きく増加し、その内容も震災前とはまったく変化している。みやぎ連携復興センターや地域創造基金みやぎとの連携と、タイミングを逃さずスピード感を持った支援が今後の課題である。
備考	詳細については、サポート資源提供システム 2010 年度事業報告書を参照。 http://www.minmin.org/sss/annual_report サポート資源提供システム 協賛企業:6 社、提携企業・団体:8 企業・団体

事業名	分類	H. せんだい CARES 2010
	せんだい CARES 2010	
目的	キャンペーンを通して、市民のみなさまに NPO の活動について知っていただくこと、参加するきっかけを与えること。CARES のキャンペーンを通して、ひとりでも多くの市民が仙台のまちの問題点などについて気づき、NPO の活動に関心を持ったり、一緒に活動するようになること。	
実施概要	1. せんだい CARES2010 まちづくりキャンペーンの実施 25000 部のパンフレットを配布した。 期間:2010 年 10 月～12 月　場所:仙台市内各所(市公共施設、地下鉄駅等) 2. 七夕チャリティ<写真撮影代行サービス>の実施 昨年に引き続き、4 年目となる仙台七夕の観光客のお世話をして寄付金を募る活動。 日時:2010 年 8 月 6 日(金)～8 日(日)　場所:一番町 DATE　ONE ビル前　対象:七夕観光客 募金金額:107,103 円 3. オリジナル T シャツ販売＆ベガルタ仙台戦での販売 株式会社 AZOTH デザインによる T シャツを、ベガルタ仙台ホームゲームのブースでの販売を中心に計 252,000 円の売り上げがあった。 4. CARES・ケアーズ(学生と NPO をつなぐ NPO 体験プログラム)の実施 せんだい CARES に参加している NPO で、学生がボランティアを経験し、報告を行う。 参加学生:26 名　受け入れ団体:13 団体 報告会　　:2011 年 2 月 7 日(土)エルパーク仙台 5. 仙台市市民活動サポートセンターへのイベント参加・協力 (1)市民活動アワードでのチャリティドリンク販売:2010 年 11 月 27 日(土) (2)市民活動カラフルフェスタ参加(せんだい CARES の PR ブースを設置):2010 年11月 28 日(日) 6. せんだい CARES チャリティナイトマーケット 参加 NPO が目標金額と使途を掲げ、フリーマーケットを実施した。 日時:2010 年 10 月 1 日(金)　場所:仙台市市民活動サポートセンター市民活動シアター 7. せんだい CARES クロージングパーティー＆忘年会 参加 NPO、協賛企業、行政、実行委員から約 30 名の参加があり、交流の場となった。 日時:2010 年 12 月 20 日(月) 場所:仙台市市民活動サポートセンター市民活動シアター その他、仙台市市民活動サポートセンター5 階交流スペース、東北労働金庫ろうきんギャラリーでせんだい CARES を PR する展示を実施した。	
成果	①2010 年は、41 の NPO が参加した。また、33 の企業から協賛を得られた。 ②25000 部のパンフレットを公共施設および参加 NPO や企業を通じて市内各地で配布。約 10000 部を企業協力により配布することができた。 ③パンフレットを通し、参加 NPO のイベントに参加する市民がいたり、参加 NPO の団体 PR のツールとして活用できた。 ④CARES ケアーズは、株式会社デュナミスの協力により 26 名の学生が参加し、その後も継続してボランティアを続ける学生がいた。 ⑤T シャツの販売やイベントでの PR ブース設置を通して、幅広い層にせんだい CARES 参加団体の情報を届けることができた。	
課題	①参加団体をより増やすための PR を強化するとともに、パンフレットの紙面の工夫が必要である。 ②広報の不十分さから実施イベントへの集客が見込みより少なかった。計画的で効果的な広報を実施し、NPO への関心が薄い層にも参加しやすい企画を検討する	
備考	主催:せんだい CARES2010 実行委員会　　共催:仙台市・せんだい・みやぎ NPO センター 協力団体:株式会社デュナミス、株式会社 AZOTH、ベガルタ仙台株式会社、富士ゼロックス宮城株式会社	

事業名	分類	I. 企業のソーシャル化支援（地域 CSR 推進）
	1. CSR推進相談所	
目的	CSRセミナーの開催やCSR推進相談所の開設に加え、当センターが管理している自治体の支援施設を通じて、企業が果たす社会的役割の啓蒙活動とNPOとの連携などを推進する。	
実施概要	今年度の企業のCSR推進は、震災後の企業へのコーディネートが主な取り組みとなった。 1. 震災後の取り組み ① 東日本大震災後、当センターには企業から物資提供や資金提供、ボランティアの派遣など様々な支援のお問合せがあり、対応とコーディネートを行った。 その取組みは、行政やつなプロといったつながりを活かし、避難所のニーズも把握しながら効果的な支援を行った。 3/11～6 月末 相談件数:40 件 食糧物資、自転車、自動車、衣類、老眼鏡、医療物資などの提供他 寄付金、継続的な被災地へのボランティア派遣への情報提供や相談対応 ② 日本フィランソロピー協会からの依頼により、企業 16 社へ被災地へのアテンドを行い、企業ができる社会貢献への情報提供を行った。 ③ 東京で開催されたダイバーシティ研究所主催のCSRセミナーへ出席し、被災地の現状報告、当センターの取り組みの紹介、参加企業との情報交換をし、その後の団体とのコーディネートを行った。	
成果	・多賀城市市民活動サポートセンターでは、地元の社会貢献調査を行い、その実態を明らかにすることができた。 ・震災後の対応では、地域の状況や団体情報を企業へ伝えることを通して、企業が自分たちのリソースをどのように活用してもらえるかをアドバイスし、結果効果的な被災地への様々な提供と企業への貢献にもつながった。	
課題	CSR推進相談所の存在を見える化し、地域や社会への発信が強くできなかった。 そのため、今までの成果を発信できずに至っている。今までの記録を再編集し、成果物としての冊子作成やHPからの情報発信を強化する。	
備考		

事業名	分類	J. 市民協働のまちづくり
	1. クリーン仙台推進員平成 22 年度グループ学習会運営業務 2. 東北地区 NPO 支援センター連絡会議と東北ろうきんパートナーシップ制度 3. 岩沼市協働推進事業	
目的	1. 地域における市民の自発的な問題解決力の向上をめざし、身近なごみ問題についての取り組みを、行政と町内会をつなぐクリーン仙台推進員の研修を通して実施し、効果的な市民協働の進め方を仙台に定着させ、他地域へのモデルとする。 2. 東北 6 県の支援センターのつながりを深めることと、東北労働金庫（以下ろうきん）CSR の取り組みが前進することを目的とする。 3. 自治体の協働政策作りの支援を通して、市民の参画による協働のまちづくりが推進され、市民主体の取り組みを行う。	
実施概要	1. クリーン仙台推進員平成 22 年度グループ学習会運営業務 2010 年度のクリーン仙台推進員グループ学習会は、「初めの一歩編」、「やってみよう編」、「広報編」、「問題解決編」、「コミュニケーション編」の 5 本立てで行った。その中で、「初めの一歩編」の 1 回目及び「問題解決編」を、当センターが業務受託した。 2. 東北ろうきん NPO パートナーシップ 2010 (1) 概要 NPO パートナーシップは、ろうきんを退職された方や一般の方々が、NPO でのボランティア活動を通して地域社会に積極的に参画する機会提供のプログラム。東北各県の NPO 支援センターがボランティア参加者とボランティア受入れNPOとの仲介をし、宮城県においては当センターと（特活）杜の伝言板ゆるるの 2 団体が取り組んでいる。宮城県では計 8 団体がボランティア受入れ団体となった。 (2) 会議 パートナーシッププログラムの実施にあたり、ろうきん会議室（仙台市）にて年度内に 3 回開催された。 (3) 東北地区 NPO 支援センター連絡会議 ろうきん NPO パートナーシップと同日開催（会議終了後 1 時間）で、内容は東北各県の支援センター相互の情報共有が主であった。 3. 岩沼市協働のまちづくり推進会議 2008年度から市民で構成する協働のまちづくり推進会議と協働の行政職員で構成するまちづくり検討委員会の合同会議が行われた。当センターはこの会議のコーディネーターとして、職員、市民委員双方の協働のまちづくり支援センターの提言書の作成支援を行った。	
成果	1. ごみ問題に関わる地域活動支援のための定番のプログラムとして確立し、参加市民の問題解決力が増進した。また、『事例集』が発行され、「仙台メビウス通信」の活用が充分機能した。 2. このプログラムへの参加をきっかけに、団体へ入会し活動を継続する方が出るなど、団体・個人、双方の支援につながっている。 3. 「協働のまちづくり指針（案）」と「(仮称)市民活動サポートセンター設置提言書」を完成させ、3/14 に市長へ提出予定だったが、震災により 6/24 の提出となった。	
課題	1. 次年度は、全市的に「震災復興」に向けての取り組みが重点的に行われるだろう。クリーン仙台推進員グループ学習会でも、推進員の経験とノウハウを地域の復興のために活かしていただけるのではないかと考えている。 2. パンフレット配布だけでは集客が難しいため、管理運営施設等での声掛けの強化。 3. 市民活動設置提言書からその実現に向けて、職員の意識改革や市民運営ができるよう人材育成の仕組みを作ることが必要である。	
備考	1. 委託元：仙台市環境局廃棄物管理課 2. 主催：東北労働金庫本部・各県本部 3. 委託元：岩沼市（総務部さわやか市政推進課）	

事業名	分類	K. ソーシャルビジネス支援
	1. みやぎソーシャルビジネスネットワーク 2. 内閣府地域社会雇用想像事業「ソーシャルビジネストライアル東北リーグ」 3. 社会イノベーター公志園 4. フラスコおおまち	
目的	1. ソーシャルビジネスを立ち上げたい人、立ち上げた人、応援したい人のネットワークを形成することで、新たな事業の創出と既存の事業の発展に貢献する 2. ソーシャルビジネスの起業支援を行なうことで、東北に雇用創出、地域活性化を実現する 3. 社会イノベーターに対して、セクターの壁を乗り越えた共感のネットワークを形成する 4. ソーシャルビジネスのインキュベートを民間オフィスにて支援することにより、地域の社会問題解決に貢献する。	
実施概要	1. みやぎソーシャルビジネスネットワーク ・2010 年 9 月 16 日:プレオープニングイベント ・2010 年 10 月 7 日:オープニングイベント ・2010 年 11 月 11 日～2011 年 6 月 23 日:SB ナイト(会員同士の勉強会) ※計 7 回 2. 内閣府地域社会雇用創造事業「ソーシャルビジネストライアル東北リーグ」 ・事前説明会(7 月 31 日)、一次審査会(9 月 7 日)、ブラッシュアップ講座(9 月 23 日)、二次審査会 (10 月 2 日)、ハンズオン支援(10 月中旬～)、中間報告会(2 月 17 日) 3. 社会イノベーター公志園 ・2010 年 8 月 21 日:東北大会 ・2011 年 1 月 22 日:全国大会 4. フラスコおおまち 2010 年 7 月に正式オープンし、2011 年 6 月末現在での入居者数は、フリーアドレス 2 団体、小ブース 2 団体、中ブース 1 団体の計 5 団体となっている。 フラスコセミナーは、2011 年 3 月 5 日、桔川純子さん(特定非営利活動法人日本希望製作所 事務局長)を迎え、「韓国に学ぶ SB 事情」というテーマで開催した。 なお、2011 年 3 月 11 日の震災後、復興支援に特化した施設とすることと決定した。	
成果	1. 立ち上げから半年程度で、会員 44 名のネットワークに発展させることができた。 2. 当初の目標どおり、4 名の社会起業家を支援対象者として採択し、起業に向けた支援を提供した。 3. 東北大会では100名以上の参加者があり、全国大会では東北大会から選出された気仙沼のNPO法人ネットワークオレンジが審査員特別賞を受賞した。 4. 入居者同士だけでなく、ゲストを交えての地域の SB/CB、事業系 NPO の情報交換の場となっている。特に震災後は利用度が増加した。	
課題	1. 定例会合(SB ナイト)への参加者が固定化しているため、より多くの会員の参加を促す仕掛けが必要である。 2. 特になし。 3. 次回以降の実施に当センターがどのように関わるべきか、検討、事前調整が必要である。 4. 新担当者を迎えて、事業の再構築が必須である。	
備考	1. 委託元:東北ソーシャルビジネス推進協議会(事務局:株式会社デュナミス) 2. 委託元:株式会社ソシオエンジン・アソシエイツ 3. 委託元:NPO 法人アイ・エス・エル 4. 提携企業:株式会社岡元タイル	

事業名	分類	L. 組織改革(スタッフ研修)
	組織改革(スタッフ研修)	
目的	スタッフ自らが、勤務地を越えて研修の企画、実施にあたり、企画力のスキルアップを図る(センター会議スタッフ研修)。他団体や専門家とのコラボレーションにより、スタッフのさらなる実力向上につなげる。	
実施概要	1. 内部研修 (1)管理職研修 V・マネジメント代表の松本修一さんに講師をお願いし、事務局長、事務局次長、各施設のセンター長、副センター長を対象とした連続研修を行った。 (1回目は2009年度6月16日に実施した) ①6月16日(水) ②7月12日(月) ③7月25－26日(日、月)合宿研修 ④8月5日(火) 2. 外部研修 (1)宮城県主催NPO支援センタースタッフ研修 ①6月29日(火) 認定NPO法人制度を学ぶ 2名 ②10月1日(金) NPO法人会計基準を学ぶ 1名 ③3月3日(火) 認定NPO法人とNPO法を学ぶ 1名 (2)日本NPOセンター主催支援センタースタッフ研修 6月11日(金)、12日(土) 初任者研修 1名 (3)『支援力をつける！』合同人材育成プロジェクト NPO支援センタースタッフに求められる、「支援力」を可視化するとともに、各センターの課題の共有に基づく研修プログラムへの共同企画を通じて、地域・分野のNPO支援の現場で活躍する人材の育成を、中期的に共有する。 ①4月4日(月) 会議 3名 ②6月14日(月) 会議 3名 ③11月13－14日(土、日)調査・研究中間報告会 2名 ④7月18日(月) 調査・研究最終報告会＋東日本大震災後の振り返り 8名	
成果	今年度は、内部研修として管理職対象の研修を行った。管理職の役割の確認ができたこと、そして現在の組織の課題が明らかになったことが大きな成果である。また、震災後の復興支援活動において、必然的に県外、国外の団体との連携・交流が生まれ、刺激を受け、学んだことで、新たな支援力の向上につながった。	
課題	スタッフ全体を対象とした段階的な研修を、戦略的に実施することができなかった。	

事業名	分類	N. 震災関係
	1. みやぎ連携復興センター 2. 被災者とNPOをつないで支える合同プロジェクト(つなプロ) 3. 地域創造基金みやぎ	
目的	1. みやぎ連携復興センター(以下れんぷく)事業を通して、民間による復興のエンパワーメントを行う。 2. 高齢者、障害者、アレルギーを持つ方など特別な支援を必要とする方に対して、専門的なNPOと連携することにより状況を悪化させないことを目的とする。 3. 地域社会が地域社会を支える仕組みの一つとして、地域の様々な主体(市民、団体、企業、行政等)との協働による、市民・住民主体の「お金の新しい流れ」を作ることを目的とする。	
実施概要	1. みやぎ連携復興センター ⑴団体間コーディネート 3.11 直後から、全国各地の NPO、NGO、企業、行政等から物資提供の情報や、物資の送り先等、提供先の情報照会が相次いだ。れんぷくでは、連携団体が保有する情報を元に、信頼のおける NPO や任意団体等につなぐことにより支援活動を行った。 ⑵被災者と専門機関マッチング事業 つなプロが収集してくる被災者情報に基づき、れんぷくの持つネットワークを活用して必要な支援をいち早く行えるよう、専門家(NPO、医療施設、介護施設等)につないだ。 ⑶NPO ネットワーク集会 ①5 月 16 日(月) 仙台市市民活動サポートセンター6F セミナーホール 80 団体 100 余名参加。 ②6 月 13 日(月) 石巻グランドホテル鳳凰の間 46 団体 79 名参加。 主な内容は、活動状況や今後の予定等、各団体からの報告。石巻会場では、助成団体(日本財団、認定特定非営利活動法人ジャパンプラットフォーム、一般社団法人地域創造基金みやぎ)からの助成説明会も同時に開催した。 ⑷電話相談支援 れんぷくといのちの電話との協働で 3 カ月間行った事業。電話受けのための専用携帯電話を4機準備。合計 1 万枚の電話相談カードを避難所、仮設住宅に配布した。相談の電話がかかってくると、まずいのちの電話担当者が受け、適切な NPO や医療施設等につなぎ、問題の早期解決や深刻化防止に向け尽力した。 2. 被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト(通称:つなプロ) (1) 避難所におけるニーズ把握 (特に特別なニーズを持つ少数の被災者のニーズ) 宮城県内においてのべ３７８名のボランティアが約４４３か所の避難所の巡回訪問を行い、避難所の実態把握のためのアセスメントを実施した。 (2) 多様な専門性を持つＮＰＯや機関・企業等との連携体制づくり 介護、医療、障がい者、外国人、難病支援などを行う専門性を伴うＮＰＯや機関、企業へ協力を行い、支援につなげる体制作りを行った。 (3) １のニーズに合致した支援の仲介・マッチング 避難所でのアセスメントからわかった特別な支援を必要とする被災者の課題を解決するために専門的ノウハウを持つＮＰＯや機関等とつなぎ、専門物資支援、解決への対応のマッチングを行ってきた。 (4) 多賀城市、多賀城市市民活動サポートセンターとの協働事業で、避難所内における避難者への個別アンケート調査を行った。	

実施概要	3.「一般財団法人地域創造基金みやぎ」設立 2011 年 5 月 11 日(水)特定非営利活動法人 せんだい・みやぎ NPO センター内に 公益財団設立準備室 設置 2011 年 5 月 14 日(土)(仮称)一般財団法人地域創造基金みやぎ 発起人会開催 2011 年 6 月 5 日(日) 〃 設立記念フォーラム開催 全国47都道府県＋世界20カ国からの発起人キャンペーンを行った。 2011 年 6 月 20 日(月)一般財団法人地域創造基金みやぎ 設立登記
成果	1. 物資提供などを通じて、提供希望組織(企業・NPO 等)と被災者・支援 NPO とをつないだ。また、復興支援に関する民間セクターの情報や意見交換の場を創った。 2. 避難所へのアセスメント結果を毎日当センタースタッフとミーティングを持ち、避難者への即応的対応、他機関との連携対応ができた。 また、多賀城市との協働事業による個別アンケートからより詳しいニーズの把握と自治体への提案ができた。 3. 全国47都道府県への発起人キャンペーンを行ったことで、当財団のPRと賛同者の拡大ができた。
課題	1. 地域社会への「れんぷく」事業の理解、浸透、および内部体制の構築。 2. 食事・物資確保、集団感染症等になど緊急フェーズでの対応ができたが、 一方、仮設住宅移行・栄養ある食事・メンタルケア・移動手段など、長期避難に備えた対策が必要であり、地元NPOとの連携引継ぎ体制の構築を行う。 3. 組織体制の確立を行い、今年度秋には公益財団をめざす。
備考	1. 事務局を置く当センターの他、構成団体は、認定特定非営利活動法人ジャパンプラットフォーム、公益社団法人仙台青年会議所、一般社団法人パーソナルサポートセンター、被災者を NPO とつないで支える合同プロジェクト、協力団体は、特定非営利活動法人国際協力 NGO センター(JANIC)、一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク

Ⅲ. 講師派遣・各種委員会等

講師派遣

2010 年度に講師派遣を行った主な講座・研修会は以下のとおりである。

担当	内容	主催	開催地
紅邑	平成 22 年度特別研修「市民協働・NPO 基礎講座」 講師	仙台市総務局職員研修所	仙台市
紅邑、小松	新任エリアリーダー学習会 講師	みやぎ生活協同組合	仙台市
紅邑、小川	GCC 学習会 講師	みやぎ生活協同組合	仙台市
紅邑	平成 22 年度第 2 回二戸市地域づくりリーダー研修会 講師	岩手・二戸地域振興センター	二戸市
紅邑	NPO との協働のための行政職員研修 講師	ふくしま自治研修所	福島市
紅邑、伊藤、真壁	NPO との協働のための行政職員研修 講師	盛岡市	盛岡市
紅邑、伊藤	広域ネットワーク研修 講師	富士広域連携自治体研修会	富士市
紅邑、伊藤、工藤	NPO との協働のための行政職員研修 講師	宮城県自治研修所	仙台市
紅邑、真壁	クリーン仙台推進員グループ学習会運営	仙台市環境局廃棄物管理課	仙台市
紅邑	アダプト・プログラム・シンポジウム 2010 パネリスト	(社)食品容器環境美化協会	東京都千代田区
紅邑	広報講座	千葉県	浦安市
紅邑	NPO のための広報スキルアップセミナー 「情報発信のあり方」	富山観光創造会議	魚津市
紅邑	けせんぬま☆☆みらい塾 「これからの気仙沼の協働について」	(特活)ネットワークオレンジ	気仙沼市
紅邑	まちづくり市民会議 講師	ひたちなか市	ひたちなか市
紅邑、伊藤、工藤	村山市企業支援セミナー 講師	村山市	村山市
紅邑	(特活)多賀城市民スポーツクラブ職員研修 講師	(特活)多賀城市民スポーツクラブ	多賀城市
小川	情報公開講座 講師	(特活)ネットワークオレンジ	気仙沼市
小川	アサーション連続講座(全 5 回) 講師	仙台リビング新聞社	仙台市
真壁	仙台市若林図書館生き生き家庭応援講座	仙台市若林図書館	仙台市
真壁	喜多方市棚田シンポジウム	読売新聞福島支局	喜多方市
真壁	仙台市都市計画課都市計画シンポジウム	仙台市都市計画課	仙台市

真壁	スタッフ研修「NPO の基礎」について	(特活)みやぎ発達障害サポートネット	仙台市
布田	NPO ステップアップ講座 「報告書 de 情報公開」	仙台市(仙台市市民活動サポートセンター事業)	仙台市

各種委員会等

2010 年度に委員を受けた主な各種委員会等は以下のとおりである。

担当	委員会名等	主催
加藤	宮城県民間非営利活動促進委員会委員	宮城県
加藤	こ～ぷほっとわ～く基金運営委員会委員	みやぎ生活協同組合
紅邑	仙台市市民文化事業団評議員	(財)仙台市市民文化事業団
紅邑	全労済地域貢献助成事業審査委員	全国労働者共済生活協同組合連合会
紅邑	宮城大学地域連携センター地域振興事業部運営委員	宮城大学
紅邑	仙台フィルハーモニー管弦楽団評議員	(公財)仙台フィルハーモニー管弦楽団
伊藤	宮城県民間非営利活動促進委員会拠点部会委員	宮城県
伊藤	仙台市共同募金委員会理事	仙台市共同募金委員会
伊藤	名取市協働提案事業　審査会委員	名取市
小松	仙台市環境審議会	仙台市環境局環境部環境企画課
小松	仙台市共同募金委員会あり方検討委員	仙台市共同募金員会
小松	仙台市社会福祉協議会評議員	(社福)仙台市社会福祉協議会
小松	(独)福祉医療機構助成金(高齢者・障害者福祉基金、子育て支援基金及び障害者スポーツ支援基金)「地域活動助成」推薦審査委員会	(社福)宮城県社会福祉協議会
小松	仙台市市民文化事業団助成審査会委員	(財)仙台市市民文化事業団
中津	多賀城市行政改革推進委員会委員	多賀城市
布田	東北環境パートナーシップオフィス　パートナーシップ会議委員	東北環境パートナーシップオフィス
布田	杜の都の市民環境教育・学習推進会議(FEEL　Sendai)委員	仙台市環境局環境都市推進課

Ⅶ. センターの運営に関する事項

(1) 通常総会の開催

①第 12 回通常総会

日　　時：2010 年 9 月 5 日（日）13:30～15:30
会　　場：仙台市市民活動サポートセンター　6 階セミナーホール
出席者数：出席 24 名、委任状 47 名、合計 71 名
（正会員 94 名につき、過半数が出席）
議　　事：第 1 号議案　2009 年度の事業報告および決算の承認
第 2 号議案　2010 年度の事業計画および予算の審議・決定
第 3 号議案　役員選任
山田晴義理事、田代久美理事退任
風見正三氏、理事就任
山田晴義氏、顧問就任
江幡正明氏、参与就任

記念セミナー

日　　時：2010 年 9 月 5 日（日）15:45～17:45
会　　場：仙台市市民活動サポートセンター　6 階セミナーホール
テ ー マ:「IT をツールにして多様な人々に雇用の機会を　―ISFnet の挑戦！」
講師：渡邉幸義さん（株式会社アイエスエフネット　代表取締役）

(2) 理事会の開催

2010 年 7 月～2011 年 6 月まで 13 回開催。

○第 137 回理事会
2010 年 7 月 21 日（水）
○第 138 回理事会
2010 年 8 月 20 日（金）
○第 139 回理事会（総会直前）
2010 年 9 月 5 日（日）
○第 140 回理事会
2010 年 9 月 24 日（金）
○第 141 回理事会
2010 年 10 月 20 日（水）
○第 142 回理事会
2010 年 11 月 19 日（金）
○第 143 回理事会
2010 年 12 月 20 日（月）
○第 144 回理事会
2010 年 1 月 20 日（木）
○第 145 回理事会
2010 年 2 月 18 日（金）
○第 146 回理事会
2010 年 3 月 18 日（金）
○第 147 回理事会
2010 年 4 月 20 日（水）
○第 148 回理事会
2010 年 5 月 20 日（金）
○第 149 回理事会
2010 年 6 月 21 日（火）

(3) 評議員会の開催

○第 21 回評議員会

2010 年 10 月 5 日（火）

○第 22 回評議員会

2011 年 5 月 27 日（金）

(4) 会員について

2010 年 6 月期：会員数　172 個人・団体

2011 年 7 月期：会員数　167 個人・団体

(5) 事務局について

①人員体制（2011 年 6 月 30 日現在）

○せんだい・みやぎ NPO センター事務局勤務（仙台市青葉区大町）

代表理事：加藤哲夫、紅邑晶子

事務局長：紅邑晶子

事務局次長：伊藤浩子、小川真美

常勤職員：遊佐さゆり､布田　剛、五百川まどか

非常勤職員：大橋雄介、鈴木祐司、草野祐子

○仙台市市民活動サポートセンター勤務（仙台市青葉区一番町）

センター長：小松州子

常勤職員：太田　貴、菅野祥子、菊地竜生、高橋陽佑、吉田裕也、
西川日和、平野　昭、堀　隆一、難波未由希

非常勤職員：能藤玲子、三井　克、橋本昭正

シアター業務委託スタッフ：高橋亜希、本儀　拓

○仙台市シニア活動支援センター勤務（仙台市青葉区一番町）

センター長：真壁さおり（仙台市市民活動サポートセンター副センター長を兼務）

副センター長：小林正夫

非常勤職員：葛西淳子

○多賀城市市民活動サポートセンター勤務（多賀城市中央）

センター長：工藤寛之

副センター長：中津涼子

常勤職員：近藤浩平、桃生和成、櫛田洋一、斎藤裕之、阿部明日香

非常勤職員：木村由美子、沼倉久子、佐藤順一

○名取市市民活動支援センター（名取市大手町）

震災の影響により施設は閉鎖している。

＜インターン・ボランティアの受け入れ＞

- 高橋結さん（宮城大学）
- 志賀英仁さん（宮城大学）

○　千葉　知さん（宮城大学）
○　長尾知樹さん（宮城大学）
○　大羽将夫さん（東北大学）
○　藤澤直洋さん（東北大学）
○　大庭　勇さん（法政大学）
○　登坂宗太さん（国際協力機構 JICA）
○　田口美紀さん（特定非営利活動法人きょうと NPO センター）
○　中川康生さん

②会議

＜管理職会議の開催＞

2010 年 7 月～2011 年 6 月：2 回開催
参加者：常務理事、事務局長、事務局次長、SC 正副センター長、
内容：センターの経営戦略全体、資金、人事に関する事項、
大町・SC 両業務の総括と連絡調整に関する事項など

＜目標管理会議＞　2011.4 月～「事業進捗ミーティング」に改名

2010 年 7 月～2011 年 6 月：4 回開催
参加者：常務理事、事務局長、事務局次長
SC 正副センター長、運営チーフ、SC 各班主任
内容：各施設の事業に関する進捗確認など

＜センター会議の開催＞

2010 年 7 月～2011 年 6 月：12 回開催（月 1 回、最終水曜日）
参加者：センター職員全員
内　容：スタッフ研修、各勤務地別事業の進捗確認など

このほか各拠点において以下のような会議を実施

・大町事務局全体ミーティング（月 1 回）
・仙台市市民活動サポートセンター全体ミーティング（月 1 回）
・仙台市シニア活動支援センターミーティング（月 1 回）
・多賀城市市民活動サポートセンター全体ミーティング（月 1 回）